様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年12月15日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）いんふろにあほーるでぃんぐすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 インフロニア・ホールディングス株式会社  （ふりがな）きべ　かずなり  （法人の場合）代表者の氏名 岐部　一誠  住所　〒102-0071  東京都 千代田区 富士見２丁目１０番２号  法人番号　3010001221541  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　INFRONEER Vision 2030 中長期経営計画  ②　インフロニアグループ「統合報告書2025」 | | 公表日 | ①　2021年10月 1日  ②　2025年 9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートWEBサイト トップ ページ＞ IR情報 ＞ 中長期経営計画2030  　https://www.infroneer.com/pdf/ir/INFRONEERVision\_2030.pdf  　p4 ３．経営環境認識　p5 ４．我々が目指す姿  ②-1　当社コーポレートWEBサイト トップ ページ＞ サステナビリティ ＞ 統合報告書2025ダウンロード  　https://www.infroneer.com/pdf/integrated\_report/Infroneer\_IntegratedReport\_2025.pdf  　Ch2 トップメッセージ　p12  ②-2　当社コーポレートWEBサイト トップ ページ＞ サステナビリティ ＞ 統合報告書2025ダウンロード  　https://www.infroneer.com/pdf/integrated\_report/Infroneer\_IntegratedReport\_2025.pdf  　Ch5 新たな価値創出　成長を加速させるドライバー〈IT・DX戦略〉　p68 | | 記載内容抜粋 | ①　３．経営環境認識  デジタル技術の急激な進展による社会変化の加速に対し、迅速かつ機動的な経営体制の確立が急務  ４．我々が目指す姿  外的要因に左右されずに持続的成長を実現するビジネスモデルの確立を目指し、インフラ運営の上流から下流までをワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」をグループ全体戦略として強力に推進する  実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により、迅速かつ適正な経営を実現し、「社会変化への対応力」を強化することで、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」を目指す  ②-1　当社グループは、価値創造型事業への転換に向けて鍵となるDXと人的資本への投資に力を入れています。  DXに関しては、特に注力しているのが経営やインフラのマネジメントにデータを活用する仕組みの構築です。  （中略）  また、業務のデジタル化にとどまらず、DXを経営判断につなげていく必要があります。人間が気づかないパターンをアルゴリズムが発見し、これまでにない判断の選択肢を提示してくれるように、AIの進化はすでに人間の知を超える領域に到達しつつあります。この流れを経営に取り込むことで、イン  フラの管理手法も、経営の意思決定そのものも、進化させることができると考えています。  ②-2　インフロニアのビジネスモデルを支えるデータ活用  　インフロニアグループは、多様なインフラ領域や、インフラのライフサイクルを横断して、価値創造の機会を幅広く探索し、事業として取り組んでいます。インフラを取り巻く様々な価値創造の機会を得て、価値に転換していくには、グループ企業間での協力や、業界を超えた多様な協働体制が不可欠です。私たちは、価値創造の下支えとして、「データ活用」を位置づけています。  （中略）  　こうしたデータの利活用を進めるため、デジタル基盤の整備にも着手しています。 AI技術は日進月歩で進化しているので、それを最大限取り込み、人間が培ってきた知見を更に高めたり、世の中に広く行き渡らせたりするために、活用していきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　社内規程に基づき、取締役会承認を得て公表しております。  ②　取締役会から業務執行の意思決定を委任された、執行役会の承認を得て公表しております。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画（2025年11月改訂版）  ②　インフロニアグループ「統合報告書2025」  ③　インフロニア ストラテジー＆イノベーション株式会社WEBサイト | | 公表日 | ①　2025年11月14日  ②　2025年 9月30日  ③　2025年 4月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートWEBサイト トップ ページ＞ IR情報 ＞ 中期経営計画2027  　https://www.infroneer.com/pdf/ir/INFRONEERMediumtermVision\_2027.pdf  　9-2. 非財務戦略 - IT・DX戦略　p25  ②　当社コーポレートWEBサイト トップ ページ＞ サステナビリティ ＞ 統合報告書2025ダウンロード  　https://www.infroneer.com/pdf/integrated\_report/Infroneer\_IntegratedReport\_2025.pdf  　Ch5 新たな価値創出　成長を加速させるドライバー〈IT・DX戦略〉　p68  ③　当社コーポレートWEBサイト トップ ページ＞ インフロニア ストラテジー＆イノベーション株式会社  　https://www.isi.infroneer.com/ | | 記載内容抜粋 | ①　「IT・DX戦略のポイント」として、以下3点を記載しております。  ①請負事業　実績データの分析を通じて事業プロセスを抜本的に見直し、生産性を他社から一歩抜き出るレベルに引上げ  ②インフラ運営事業　グローバルパートナーの知見を積極的に投入し、データ/テクノロジー活用により運営を高度化  ③グループ内シンクタンク機能(ISI)　諸課題に関する調査・分析を通じ、あらたな事業創出やパートナリング、グループ内シナジーの強化を追求  ②　　データの相互利活用として、例えば、「建設時の情報を運営に活かす/運営から得られる経験を次の建設時に活かす」といった、従来分断されがちだったフェーズ間での情報の連携や学びの活用を加速します。  　また、データによって人間の認知能力を拡張し、広範に分布する社会インフラや建設工事の現場に、高い水準のエンジニアリングサービスを効率的に届けていきます。更に、それぞれの事業においても、データ・AIの力を用いて自動化・効率化を突き詰め、人間が本当に担うべき技術的判断や、人と人とのコミュニケーションに集中できる環境を整えていきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　社内規程に基づき、取締役会承認を得て公表しております。  ②　取締役会から業務執行の意思決定を委任された、執行役会の承認を得て公表しております。  ③　取締役会から業務執行の意思決定を委任された、執行役会で承認された方針に基づき組織されたインフロニア ストラテジー＆イノベーションの業務規定に乗っ取り、執行役（インフロニア ストラテジー＆イノベーションの取締役）の承認のもと公開されている |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　インフロニアグループ「統合報告書2025」  　Ch5.新たな価値創出　成長を加速させるドライバー〈IT・DX戦略〉 p68 | | 記載内容抜粋 | ②　　こうした取り組みを加速させるため、これまで5年間の協業実績のあるアクセンチュア社と、合弁会社を設立しました。アクセンチュアとインフロニアから参画した約100名が、ITシステムの開発に留まらず事業成果の創出にコミットし、各事業会社のDXの活動に取り組みます。  　取り組みを通じて、DXによる成果の創出と併せて、DX人材の育成を進め、また、アクセンチュアの持つDXの知見やグローバルのネットワークを取り込み、インフロニアのビジネスモデルを支えるピースを集めていきます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②　インフロニアグループ「統合報告書2025」  　Ch5.新たな価値創出　成長を加速させるドライバー〈IT・DX戦略〉 p69  ③-1　インフロニア ストラテジー＆イノベーション株式会社WEBサイト  　https://www.isi.infroneer.com/ourworks/2025/09/26/1027.html  ③-2　インフロニア ストラテジー＆イノベーション株式会社WEBサイト  　https://www.isi.infroneer.com/ourworks/2025/09/26/1060.html  ①　INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画（2025年11月改訂版）  　3-2. 財務戦略 - 持続可能な成⾧に向けたキャッシュアロケーションp10 | | 記載内容抜粋 | ②　①データ主導型モデルの導入  　建設工事・インフラ運営の現場は、一つ一つが物理的に離れており、また、建設するモノ、運営するモノも一品一様であるため、現場から離れた人への情報伝達にはロスが生じていました。そうした問題を解決するために、デジタル技術を用いて、人員の活動・モノの流れ・お金の動きを見える化し、課題を即時把握できる「経営コックピット」を構築しました。これにより問題の予兆を捉えることが可能になり、課題が深刻化する前に現場と他部門との連携を促すことで、全社で現場を支える体制を構築しています。  （中略）  　デジタルの力を活用し、人間の認知能力を拡張することで、単なる自動化や効率化にとどまらず、業界が追求し続けてきた現場や事業の「マネジメント」の次なる飛躍を目指しています。  ②建設現場の生産性向上  　私たちは、現場で工事に携わる人々がこれまで人手でやらなければならなかった作業にデジタルの力を取り入れることで、人間が人間にしか担えない仕事に集中できる環境作りを目指しています。  （中略）  　また、調達査定アプリは、調達部の知見と発注実績に基づく単価算出モデルを活用し、発注水準の単価を予測することができます。見積業務の効率化により、業務負荷の軽減が期待されるとともに、協力会社との間での価格調整がスムーズに進み、信頼関係の構築にも寄与します。  　これらの取り組みにより、社員の働き方や業界の慣習を改革し、健全で質の高いビジネスモデルへの転換及び建設業界の変革をリードしていく考えです。  ③インフラ運営の効率化と品質向上  　当社グループは、他社に先駆けてインフラ運営市場の開拓を行ってきました。インフラ老朽化と自治体財政の悪化が深刻な中、様々なテクノロジーを用いた社会インフラの経済性改善に取り組んでいます。  （中略）  　また、水道事業では、下水放流時の水質管理を最適化するソリューションを活用し、水質を維持しつつ電気代の削減を推進しています。このソリューションでは、現場エンジニアの知見を取り込みながら、過去のデータを分析し、適正な送風量を導出することで、水質を損わず、電力消費を抑えることに成功しています。従来のインフラの運営をアルゴリズムに置き替え、持続可能なインフラ運営の仕組みを次世代へ継承することも可能とします。  （後略）  ③-1　このツールは、ピクシーダストテクノロジーズ株式会社・アクセンチュア株式会社と共同で開発したものであり、 撮影した動画ファイルをツールにアップロードすると、ツール上で動画とBIMが精度よく重ね合わさり、動画にデジタルメジャーを貼るための下準備が行われます。  ③-2　過去の運転実績データを体系的に整理し、すぐに引き出すことができるよう可視化し今設定すべき送風量をリコメンドするツールを構築し導入しました。これにより、天候や流入状況に応じた適正な送風量を設定し、電力消費を抑えつつ、安定的な水質管理を実現可能にしました。また、技術者の運転判断をサポートする形で導入することで、属人化の解消と同時に人材育成にも貢献しています。  ①　IT・DX投資　デジタル基盤整備・データドリブンソリューション　200億円 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　INFRONEER Medium-term Vision 2027 中期経営計画（2025年11月改訂版）  ②　インフロニア ストラテジー＆イノベーション株式会社WEBサイト | | 公表日 | ①　2025年11月14日  ②　2025年 4月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートWEBサイト トップ ページ＞ IR情報 ＞ 中期経営計画2027  　https://www.infroneer.com/pdf/ir/INFRONEERMediumtermVision\_2027.pdf  　2. 業績目標数値　p7  ②　当社コーポレートWEBサイト トップ ページ＞ インフロニア ストラテジー＆イノベーション株式会社  　https://www.isi.infroneer.com/  　https://www.isi.infroneer.com/ourworks/2025/09/26/1027.html | | 記載内容抜粋 | ①　Medium-term Vision2027 新計画値　事業利益　1,000（億円）  ②　現場業務の工数削減  前田建設内の実証実験では、本サービスが対象とする配筋写真の撮影と帳票作成に必要な現場工数が約80%削減されました（本サービスが対象としない写真も含めた、配筋に関わる全ての写真撮影と帳票作成を比較した場合は約50%削減）。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 9月22日  ②　2025年 9月22日 | | 発信方法 | ①　【対談動画】インフラDXの原点、インフロニアとアクセンチュアの共創（前編：設立の背景）  　当社公式YouTubeチャンネル  　https://www.youtube.com/watch?v=4o\_uYnjihps  　0:30秒　合弁会社設立の趣旨・目標  ②　【対談動画】インフラDXの原点、インフロニアとアクセンチュアの共創（後編：未来への挑戦）  　当社公式YouTubeチャンネル  　https://www.youtube.com/watch?v=2QLtlwb58x4  　0:39 DXで目指すインフラの未来 | | 発信内容 | ①　当社CEOの岐部より、前田建設を中心に進めているルールチェンジ（DX)をグループ内のそれぞれの事業に適応したやり方で展開し、「インフロニアグループ全体がインフラのルールチェンジに挑んでいく」というビジョンを語っています。  ②　当社CEOの岐部より、インフロニアで取り組んでいるデータの活用により各現場の暗黙知を形式知化する取組みについてのビジョンと、それを進めるための意気込みを発信しています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年 9月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 情報セキュリティに関する基本的な考え方として発信している内容を実施しております。  https://www.infroneer.com/jp/sustainability/governance/information-security.html  ＜概要＞  ・グループの事業活動における情報セキュリティに関する基本方針として「グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています  ・グループ横断のCSIRT（以降、INF-CSIRT）を設立し、セキュリティインシデント発生時の対応力強化に取り組んでいます  ・主要子会社において、セキュリティ専門会社のセキュリティ評価プラットフォームを採用し、ISO/IEC 27001/2、NIST CSF、NIST SP 800-171、CIS Controls、サイバーセキュリティ経営ガイドライン等を踏まえたセキュリティ評価を実施しています  ・情報セキュリティ担当部門長に加え、各社の広報・法務・監査といった関係部門長、およびINF-CSIRTメンバーのインシデント対応力の強化に向けて外部セキュリティベンダーによるセキュリティ事案対策演習を行うほか、全役職員に向けてグループ共通の継続的な教育研修を実施しています |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。